

## 事業部門別の経営成績の分析

### アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業では、産業クリエイターとしてIT(情報技術)分野を軸とした21世紀の中核的産業の創造及び育成を担うリーディング・カンパニーになるといった経営理念のもと、主に当企業グループが運営する投資事業組合を通じて投資先企業へのリスクキャピタルの供給、税務・財務管理の支援サービスや株式公開等に関するコンサルティングサービスの提供及び役職員の派遣を含む総合的な支援を継続しております。また、投資先企業間の業務・資本提携等のアライアンスを推進し、当企業グループのネットワーク及び株式公開支援ノウハウを活用し、投資先企業のさらなる企業価値増大の促進により、ファンドの投資成果向上を図っております。

また、SBIブロードバンドファンド、SBIビービー・メディアファンド、SBIビービー・モバイルファンド及び当連結会計年度に設立したSBI Value Up Fund 等より、引き続き今後の成長分野であるブロードバンド、メディア及びモバイル関連事業、バイオ関連のベンチャー企業への投資を行う計画であります。当連結会計年度の当企業グループの運営する投資事業組合による投資実績額は745億円、新規公開またはM&Aにより公開株式となった投資先企業は10社となりました。

なお、2000年3月に当初出資金1,505億円で設立した当社の旗艦ファンドであるソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンドは本格的収穫期が経過し、2007年6月末で契約期間満了となりました。

一方、当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第20号 2006年9月8日)を適用し、実質的に支配していると判定された投資事業組合等を子会社とした上で、一部の投資事業組合等を連結の範囲に含めて連結財務諸表を作成しております。

### ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業は、主にSBIイー・トレード証券株式会社、SBI証券株式会社より構成されております。当連結会計年度の証券市場におきましては、原油価格の高止まりや世界同時株安の影響等により2007年3月には日経平均株価が17,000円を下回る水準まで下落しましたが、株式市場における個人マネーの流入は昨年度より継続して拡大しており、2006年度の東証一部の売買代金が650兆円を超え、過去最高を記録する等、貯蓄から投資への個人マネーの流入は今後もより一層活発になるものと考えられ、インターネット取引を利用する個人投資家の裾野も拡大していくと思われれます。このような状況の中、当企業グループの証券ビジネスは当連結会計年度末において、預り資産4兆7,183億

円、証券口座数1,603,294口座及び当連結会計年度の1日当たり平均売買代金は3,778億円となっております。

なお、SBIイー・トレード証券株式会社を中心として展開してまいりました「ネット」を通じた証券業務と、SBI証券株式会社を中心とした「リアル」(対面営業型)証券業務の融合をさらに加速させ、他社の追随を許さない差別化と圧倒的競争力を獲得することが不可欠であるとの考えのもと、両社は2007年10月1日付で合併することいたしました。この合併によって日本国内で初めてとなる「リアル Based on ネット証券」という、オンライン証券の持つ低コスト、高い集客力、市場における圧倒的な取引ボリュームなどの特徴をベースに、対面証券の持つ地域密着型、提案型営業などの特徴を組み合わせることで、高度なサービスを提供するという、これまでになかった新たな事業モデルを積極的に追求することで、対面証券及びオンライン証券の枠組みを超えた総合証券会社としての事業領域を拡大してまいります。

### ファイナンシャル・サービス事業

ファイナンシャル・サービス事業において、マーケットプレイス事業では引き続き積極的なプロモーションが奏効したことや、モバイルサイト経由での取引数が増加したことなどを背景に、「保険の窓口インズウェブ」「イー・ローン」を中心としたサービスサイトにおける取引ユーザー数(サイト上で実際に見積もり、資料請求、仮申込等の取引を行った数)が前年度比29.4%増の80万件となり、安定的に収益を拡大させております。また、新規サイトの開設や複数のサービスサイトにおいて大幅なリニューアルを実施したほか、有力企業との提携によるコンテンツの拡充や機能面の強化など、サービスラインアップの拡充を図っております。

ファイナンシャル・プロダクト事業において、リース事業を手がけるSBIリース株式会社では、ブロードバンド通信インフラ関連やブロードバンド・コンテンツビジネス関連のリース案件に加え、新たに移動体通信インフラ関連のリース案件に取組むなど、新規リース実行金額及びリース関連売上高が堅調に推移しております。また、消費者・事業者向けローン事業を展開するSBIイコール・クレジット株式会社は、債権譲受などにより貸付残高及び稼働顧客数を大幅に増加させるなど事業基盤の拡大を図り、順調に売上を伸ばしております。

ファイナンシャル・ソリューション事業ではEC事業者向けオンライン決済ソリューションを提供するSBIペリトランス株式会社は、EC市場やクレジットカード市場の拡大等を背景に、トランザクション件数を前年度比31.1%増の2,788万件、利用店舗数を2,839店舗(当連結会計年度末)と順調に増加させております。

また、SBIテクノロジー株式会社は、複数の金融機関口座の取引内容を一元管理するソフトウェア「MoneyLook®」の技術

## セグメント別売上高

	2006年3月31日 終了事業年度		2007年3月31日 終了事業年度	
	百万円	%	百万円	%
<b>アセットマネジメント事業</b>	<b>40,807</b>	<b>29.7</b>	<b>52,460</b>	<b>36.3</b>
株式等投資関連事業	24,793		35,030	
営業投資有価証券売上高	18,668		28,783	
投資事業組合等管理収入	6,125		6,247	
住宅不動産関連事業	14,223		15,096	
営業投資有価証券売上高	140		4,920	
投資事業組合等管理収入	10		51	
その他不動産関連事業収入	14,073		10,125	
投資顧問業務等	1,791		2,334	
<b>ブローカレッジ&amp;インベストメントバンキング事業</b>	<b>80,816</b>	<b>58.9</b>	<b>66,419</b>	<b>45.9</b>
証券関連事業	79,513		65,421	
商品先物関連事業	1,303		998	
<b>ファイナンシャル・サービス事業</b>	<b>19,844</b>	<b>14.5</b>	<b>27,660</b>	<b>19.1</b>
マーケットプレイス事業	3,280		3,915	
ファイナンシャル・プロダクト事業	12,210		11,959	
ファイナンシャル・ソリューション事業	2,406		3,209	
その他の事業	1,948		8,577	
<b>セグメント間の内部売上高</b>	<b>(4,220)</b>	<b>-3.1</b>	<b>(1,958)</b>	<b>-1.3</b>
<b>合計</b>	<b>137,247</b>	<b>100.0</b>	<b>144,581</b>	<b>100.0</b>

を5社に提供し、同ソフトウェアのユーザー数が57万人超(当連結会計年度末)となりました。その他の事業におきましても、インターネットによる投資信託を主体とした金融商品の評価情報やコンサルティングサービスを提供するモーニングスター株式会社では、資産運用ニーズの高まりなどを背景に、投資信託格付けサイトのページビューが安定的に増加し、広告価値が増大するなど、ウェブ広告にかかる売上高が順調に推移しております。また、その子会社でウェブサイトの評価・ランキング・ビジネス支援サービスを提供するゴメス・コンサルティング株式会社は、ウェブサイト制作業務や金融機関向けアドバイス業務が順調に推移しております。さらに、当連結会計年度より新たに連結子会社となりましたホメオスタイル株式会社は、美容健康事業及び服飾品販売事業が堅調に推移しております。

## 売上高

## 1)アセットマネジメント事業

## 株式等投資関連事業

ベンチャー企業、リストラクチャリングを必要とする企業、バイオ、ブロードバンド、メディア及びモバイル関連企業等への投資に関する事業であり、キャピタルゲインを目的とした保有株式等(営業投資有価証券)を売却した場合に計上される「営

業投資有価証券売上高」、ファンドの設立時にファンド募集基金に一定割合を乗じて算定される設立報酬、ファンドの当初出資金ないしは純資産価額等に一定割合を乗じて算定される管理報酬及びファンドの運用成績により収受される成功報酬からなる「投資事業組合等管理収入」により構成されております。なお、当企業グループが運営するファンドへ当社又は当社の連結子会社が出資した場合、ファンドの決算に基づき、ファンドで計上された売上高の出資割合相当額が営業投資有価証券売上高として計上される一方で、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第20号 2006年9月8日)の適用に伴い、当連結会計年度から連結の範囲に含めたソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド(1号、2号)等のファンドにおける売上高については、当企業グループ以外の出資割合相当額を含む全額が営業投資有価証券売上高として計上されております。

以上により当連結会計年度の営業投資有価証券売上高は、28,783百万円(前年度比54.2%増加)となりました。

同様に、投資事業組合等管理収入は6,247百万円(前年度比2.0%増加)となり、このうち、投資事業組合等からの成功報酬は2,724百万円であり、これは主にソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号、企業再生ファンド一投資

事業有限責任組合及び、SBI・LBO・ファンド1号からのものがあります。また、投資事業組合等の管理報酬は2,916百万円であり、これは主にSBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合及び、SBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合からの収入であります。

なお、ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド(1号、2号)等のファンドからの投資事業組合等管理収入については、上記の通り、同ファンドを当連結会計年度から連結の範囲に含めており、同ファンドで計上された費用(支払報酬)と相殺しているため、当連結会計年度での計上はありません。

## 住宅不動産関連事業

不動産への投資に関する事業であり、住宅不動産関連事業におけるキャピタルゲインを目的とした匿名組合出資持分等を売却した場合に計上される「営業投資有価証券売上高」、不動産ファンドの組成時にファンド募集基金に一定割合を乗じて算定される設立報酬、ファンドの当初出資金ないしは純資産価額等に一定割合を乗じて算定される管理報酬及び、ファンドの運用成績により収受される成功報酬からなる「投資事業組合等管理収入」、不動産の企画・開発や土地・建物の仲介・転売等による「その他不動産関連事業収入」により構成されております。

なお、2007年1月よりSBIモーゲージ株式会社の事業区分をファイナンシャル・プロダクト事業より住宅不動産関連事業へ変更しております。

当連結会計年度におきましては、住宅不動産関連事業売上高が15,096百万円(前年度比6.1%増加)となっております。

## 投資顧問業務等

当連結会計年度において投資顧問業務等の収入が2,334百万円(前年度比30.4%増加)となっております。

主として、SBIアセットマネジメント株式会社において投資顧問収入や投資信託の管理報酬等が増加したことによるものです。

## 2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上高は、証券関連事業及び商品先物関連事業から構成されております。

## 証券関連事業

証券関連事業収入は、証券売買取引に伴う委託手数料、新規公開株式の引受・売出手数料、株式の募集・売出しの取扱手数料等により構成されております。

当連結会計年度におきましては、証券関連事業収入が65,421百万円(前年度比17.7%減少)となっております。当該収入はSBIイー・トレード証券株式会社、SBI証券株式会社及

びE\*TRADE Korea CO.,LTD.で計上されたものであります。なお、E\*TRADE Korea CO.,LTD.は2007年2月に韓国証券取引所のKOSDAQ市場へ上場いたしました。

## 商品先物関連事業

商品先物関連事業収入は、商品先物取引の受取手数料等により構成されております。当連結会計年度において商品先物関連事業収入が998百万円(前年度比23.4%減少)計上されております。当該収入はSBIフューチャーズ株式会社で計上されたものであります。

## 3) ファイナンシャル・サービス事業

ファイナンシャル・サービス事業の売上高は、国内最大級の保険やローン商品の比較・一括見積もりサイトを運営する「マーケットプレイス事業」、リース事業の展開や消費者・事業者向けローン事業を展開する「ファイナンシャル・プロダクト事業」、EC(電子商取引)事業者向けオンライン決済ソリューションの提供や金融機関向けシステム開発等を手がける「ファイナンシャル・ソリューション事業」及び、投資信託を主体とした金融情報評価・コンサルティングやウェブサイトの評価・ランキング等のサービスを提供する「その他の事業」から構成されております。

当連結会計年度におきましては、ファイナンシャル・サービス事業収入が27,660百万円(前年度比39.4%増加)となっております。当該収入は主にSBIリース株式会社及びSBIモーゲージ株式会社等で計上されたものであります。

注:なお、各事業別の売上高及び前年度比については、セグメント間の内部売上高消去前の値により比較しております。

## 売上原価

### 1) アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業の売上原価は、当連結会計年度におきましては47,971百万円(前年度比78.4%増加)となっており、営業投資有価証券売上原価33,807百万円、投資損失引当金繰入額3,142百万円、販売目的不動産売上原価1,966百万円及び人件費を含むその他の原価9,055百万円より構成されております。

### 2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上原価は、当連結会計年度におきましては4,295百万円(前年度比3.7%増加)となっており、信用取引の貸借利息等に係る金融費用等により構成されております。

### 3) ファイナンシャル・サービス事業

ファイナンシャル・サービス事業の売上原価は、当連結会計年度におきましては17,450百万円(前年度比85.9%増加)と

なっており、主にリース原価や当連結会計年度より新たに連結子会社としたホームスタイル株式会社における美容機器・服飾品等の販売事業に係る販売原価により構成されております。

注：なお、各事業別の売上原価及び前年度比については、セグメント間の内部売上原価消去前の値により比較しております。

### 販売費及び一般管理費

当連結会計年度におきまして販売費及び一般管理費は52,741百万円(前年度比5.4%増加)となっております。主なものは人件費、証券システムの業務委託費等であります。

### その他の収益(費用)

その他の収益(費用)は純額で当連結会計年度38,947百万円(前年度比42.6%増加)の利益となっております。これは主に投資事業組合等を連結したことに伴って計上した負ののれん償却額69,094百万円及び投資有価証券売却損23,575百万円によるものであります。

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は115,092百万円となり、前連結会計年度末の132,545百万円より17,453百万円の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益が62,042百万円あったものの、法人税等の支払額が43,132百万円あったことに加え、主にたな卸不動産の増加額26,531百万円、営業投資有価証券の増加額10,539百万円、営業貸付金の増加額8,417百万円等の要因により、営業活動によるキャッシュ・フローは67,409百万円の支出(前連結会計年度132,740百万円の支出)となりました。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

子会社株式の売却による収入が129,831百万円ありました。これには、連結の範囲に含めた投資事業組合等において、当社の連結子会社であるSBIイー・トレード証券株式会社の株式を売却したことによる収入額126,758百万円が含まれております。また、投資有価証券取得による支出額28,659百万円には、非連結子会社に該当する投資事業組合等への出資額が

13,095百万円および株式会社SBI住信ネットバンク設立準備調査会社への出資額6,998百万円が含まれております。これらの要因により86,014百万円の収入(前連結会計年度33,137百万円の支出)となりました。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

自己株式の取得による支出が47,165百万円ありましたが、これは、主として経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行する目的で、当社普通株式1,047,900株を取得するために支出した47,156百万円によるものであります。また、社債発行による収入が29,871百万円あった一方で、投資事業組合等における少数株主への分配金支払額75,280百万円があったこと等の要因により58,176百万円の支出(前連結会計年度200,746百万円の収入)となりました。

なお、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額22,175百万円は、主に一部の投資事業組合を連結の範囲に含めたことによるものであります。

## リスク要因

SBIグループの事業その他に関するリスク要因について、投資判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、以下に記載しておりますリスク要因については、現時点において当社が判断したものであり、これらに限られるものではありません。SBIグループは、これらの潜在的なリスクを認識した上で、その回避ならびに顕在化した場合の適切な対応に努めてまいります。

### (1) 事業環境の変化等による影響について

当社グループは、投資事業、住宅不動産関連事業、証券業、住宅ローンやリース事業など、多岐にわたる事業を展開しておりますが、これらは株式市場や金利市場（マネーマーケット）、不動産市場などの関連市場及び政治・経済・産業等の動向に大きく影響を受けます。これらコントロールの及ばない外部要因によって業績が変動し、当社グループ全体の業績に大きな影響を与える可能性があります。また、投資損益の実現が一定の時期に集中した場合、当社グループ全体の業績が大きく変動することがあります。

政府や官公庁、各証券取引所等においては、当社グループが関わる証券市場及びその他の市場に係る制度改革や法律の改正を進めています。当社は、これらの動向を十分把握した上で適切に対応しておりますが、将来におけるこれら制度改革や法律の改正等の内容に大きな変更が加えられた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 競争について

当社グループが運営する事業は、革新的かつ高成長が期待できる分野に属しており、極めて将来性が高いと考えられることから、新規参入を含めた競争が激しく、市場の拡大以上にこれが過熱した場合、当社グループの競争力が将来にわたって維持できる保証はありません。引き続き現在の優位性を維持・拡大するため、一層の事業努力を継続してまいります。有力な競合他社の登場により、当社グループの優位性が損なわれ、業績に影響を与える可能性があります。

### (3) システムリスクについて

インターネットを最大限に活用した事業を展開している当社グループは、コンピュータシステムに依存する部分が多いため、コンピュータシステムについてバックアップシステムの構築等の対策を講じておりますが、ハードウェア・ソフトウェアの不具合、人為的ミス、通信回線の障害・通信事業者に起因するサービスの中断や停止、コンピュータウイルス、サイバーテロのほか、自然災害等によるシステム障害等、現段階では予測不可能な事由によりコンピュータシステムがダウンした場合、当社グループの事業に重大な影響を与える可能性があります。

特に、インターネットを主たる販売チャネルとしているブローカレッジ&インベストメントバンキング事業においては、オンライン取引システムの安定性を経営の最重要課題と認識しており、監視機能や基幹システムの二重化、複数拠点におけるバックアップサイト構築等の対応を実施し、そのサービスレベルの維持向上に日々取り組んでおりますが、これらの対策にもかかわらず何らかの理由によりシステム障害が発生し、かかる障害への対応が遅れた場合、または適切な対応ができなかった場合には、障害によって生じた損害について賠償を求められたり、当社グループのシステム及びサポート体制に対する信頼が低下し、結果として相当数の顧客を失うなどの影響を受ける可能性があります。

### (4) 投資リスクについて

アセット・マネジメント事業において当社グループが運営する投資事業組合等からの投資先企業群には、ベンチャー企業や事業再構築中の企業が多く含まれます。これらの企業は、その将来性において不確定要因を多く含み、今後発生し得るさまざまな要因により投資先の業績が変動する可能性があります。かかる要因には急激な技術革新の進行や業界標準の変動等による競争環境の変化、優秀な経営者や社員の維持・確保、財務基盤の脆弱性の他に、投資先企業からの未開示の重要情報等に関するものが含まれますが、これらに限定されるわけではありません。

また、住宅不動産関連事業については不動産の取得に際して事前に十分な調査を実施するものの、これら調査の及ばない範囲で不動産業界に特有の権利関係、地盤地質、構造、環境等に関する欠陥・瑕疵が取得後に発覚した場合、当該不動産の価値や収益性に大きな影響を与える可能性があります。さらに、火災、暴動、テロ、地震、噴火、津波等の不測の事故・自然災害が発生した場合、当該不動産の価値や収益性が毀損される可能性があります。

### (5) 個人情報の保護について

当社グループは、インターネットを最大限に活用して金融、不動産、生活関連サービスなど広範囲にわたる事業を展開しており、多くのお客様の情報を取得・利用しています。また、銀行業・生損保業への進出を推進するなど、安心・安定・安全を要求される金融業を行う事業会社として、顧客情報の流出や不正アクセス行為による被害の防止は極めて重要であると考え、お客様に当社のサービスを安心してご利用いただくために情報セキュリティの重要性を経営の最重要課題と認識しております。

2005年4月の個人情報保護法全面施行にあたって、当社においては「個人情報保護方針」を公表し、それを遵守すべく厳格なコンプライアンス・プログラム（個人情報管理規程）を策定し、それに基づいたセキュリティ対策を講じると同時に、「情報セキュ

リティ委員会」の設置など内部管理体制の整備や社員教育を実施し、顧客情報保護に細心の注意を払っております。また、以上に加えてセキュリティカードによる入退室のログ管理や電子ファイルの管理等を徹底した結果、財団法人日本情報処理開発協会より、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者として、2006年8月に「プライバシーマーク」付与の認定を受けるなど、個人情報の保護に関するセキュリティ・レベルの維持・向上に努めております。

### (6) 事業再編等

SBIグループは「Strategic Business Innovator=戦略的事業の革新者」として、常に自己進化(「セルフエボリューション」)を続けていくことを基本方針の一つとしております。

前連結会計年度におきましては、2006年3月にSBIパートナーズ株式会社、ファイナンス・オール株式会社を、当社を存続会社として吸収合併すると共に、SBI証券株式会社を完全子会社といたしました。

今後も当社グループが展開するコアビジネスとのシナジー効果が期待できる事業へのM&A(企業の合併・買収)を含む積極的な業容拡大を進めてまいります。事前の十分な投資分析・精査等の実施にもかかわらず、これらの事業再編・業容拡大等がもたらす影響について、必ずしも当社グループが予め想定しなかった結果が生じる可能性も否定できず、結果として当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループがファンド事業を運営する上で、ファンド組成完了までの間、優良案件の先行取得のために特別目的会社を設立して一時的に自己資金にて投資を行う場合があります。当該特別目的会社については、出資比率や支配力等の影響度合いを鑑み、個別に子会社及び関連会社の範囲について決定しておりますが、今後会計慣行に基づく一定のルールが形成され、当社グループの会計処理方法に変更が生じた場合には、当社グループの連結の範囲に変更が生じ、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループは当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第20号 2006年9月8日)を適用し、当社グループが運用するいくつかのファンドを連結の範囲に含めております。その結果、ファンドの資産・負債等の総額が当企業グループの連結貸借対照表に計上されております一方、従来売上高に計上されていた投資事業組合等管理収入は連結上相殺消去されて少数株主損益にて調整されており、またファンドにおける損益の全額が当企業グループの出資比率にかかわらず連結損益計算書に反映されるとともに、外部出資者に帰属すべき損益については少数株主損益にて調整されております。今後、当社グループが運営する既存ファンド若しくは新たに設定するファンドを連結の範囲に含めた場合、同様の取扱いが生じることとなります。

当連結会計年度におきましては、ファンドの連結開始にあたり、その一部において当社グループの自己出資持分の取得原価と連結開始時点の時価に基づく持分相当の純資産との差額を負ののれんとして計上し、期中に当該ファンドにおける株式売却が進捗したことに伴って償却いたしました。かかる処理を含む上記の実務上の取扱いの適用に伴い、当連結会計年度において、従来の会計処理によった場合と比べ、売上高が7,749百万円、営業利益が30,620百万円減少し、税金等調整前純利益が26,322百万円減少しております。また、従来の会計処理によった場合と比べ、総資産が34,657百万円増加しております。このように、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」の適用に伴い、上記のような変更が生じており、当社グループの財政状態及び経営成績の経年比較には注意が必要です。

### (7) 新規事業への参入

当社グループは「新産業クリエーターを目指す」との経営理念のもと、21世紀の中核的産業の創造および育成を積極的に展開しております。前連結会計年度におきましても、インターネット銀行の共同設立を行うための資本・業務提携を住友信託銀行株式会社と行い、また、新たにクレジットカード事業を展開する100%子会社であるSBIカード株式会社を設立する等、さまざまな新規事業への進出を実施しておりますが、かかる新規事業が当初予定していた事業計画を達成できず、初期投資に見合うだけの十分な収益を将来において計上できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。さらに、これら新規事業において新たな法規制に従い、また、監督官庁の指導下に置かれる等の場合があり、これら法規制、指導等に関して何らかの理由によりこれらに抵触し、処分等を受けた場合、事業の遂行に支障をきたす可能性があります。

### (8) キーパーソンへの依存

当社グループの経営は、当社代表取締役CEOである北尾吉孝をはじめとする強力なリーダーシップを持ったマネジメントに依存しており、現在の経営陣が継続して当社グループの事業を運営できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。